

分かりやすい議会の実現に向けて

市議会では、市民に開かれた分かりやすい議会を実現するため、今定例会から本会議での質疑・質問で**一問一答方式**や**スクリーン**の利用を始めました。

●一問一答方式を導入

議案に対する質疑と一般質問において、これまでの「一括質問・一括答弁方式」に加えて、「一問一答方式」を選べるようになりました。

議案に対する質疑で3人、一般質問で16人の議員が、一問一答方式で質疑・質問を行いました。

●質問時にスクリーンの利用が可能に

質問の補助として、図や写真のパネルを使用する代わりに、プロジェクターを利用して、スクリーンに図や写真を投影させながら説明できるようになりました。

代表質問と一般質問で合計11人の議員が、スクリーンを活用して質問しました。

一問一答方式：項目ごとに、質問・答弁を繰り返す質問方式

(例) 議員：「財政について、〇〇事業の予算額は～？」

市長など：「予算額は～です。」

議員：「財源の内訳は～？」

市長など：「内訳は、国の補助金は～、一般財源は～です。」

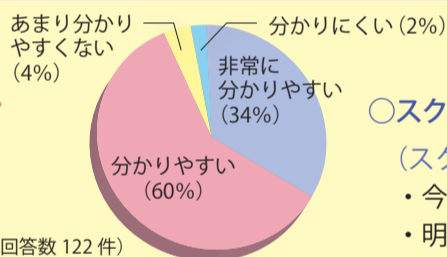
議員：「次に、福祉について、～？」

傍聴に訪れた方のアンケート結果 (12/2～12/15)

○一問一答方式での質問・答弁はいかがでしたか？

(一問一答方式についてその他の意見)

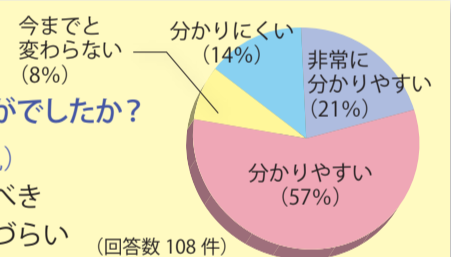
- ・議会の活性化につながっていると思う
- ・内容をより深めていくことに期待する



○スクリーンを利用した質問はいかがでしたか？

(スクリーンについてその他の意見)

- ・今後も積極的に取り入れていくべき
- ・明るさ・座席の位置により見えづらい



今後、アンケート結果などを参考に、より分かりやすい議会の実現に努めてまいります。アンケート結果の詳細は市議会ホームページをご覧ください。

可決した主な議案

一般会計予算に174億8,100万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- ・土地開発公社の解散を目的とした金融機関に対する公社債務の代位弁済
- ・受給者数の増加に伴う生活保護費の追加
- ・障害者自立支援事業に係る給付費の追加(生活介護、施設入所支援、うつ病などの精神通院医療など)

市職員の給料や期末手当を減額

人事委員会の勧告に基づき、一般職の給料や期末・勤勉手当を引き下げるとともに、市長などの特別職の期末手当を引き下げました。

一般職 給料表改定率 △0.2%
期末・勤勉手当
4.15月→3.95月(△0.2月)

特別職 期末手当
4.15月→3.95月(△0.2月)

市議会議員の期末手当を減額

厳しい財政状況を踏まえ、議員の期末手当を引き下げました。

4.15月→3.95月(△0.2月)

景観計画に関する規定を新設

景観に関する総合的な法律である景観法が制定されたことから、同法に基づき魅力ある都市景観の形成を推進するため、景観計画に関する規定を設け、先導的に都市景観の形成を図る地区として景観形成推進地区を定めました。

土地開発公社を解散

地価の下落・低迷や公共事業の減少により公共用地先行取得の必要性が低下していることから、公社の役割は終えたものと判断するとともに、このまま公社を存続させた場合には、公社借入金から生じる利息が累増し、市財政への深刻な影響が危惧されるため、**第三セクター等改革推進債**を活用して土地開発公社を解散します。

路上喫煙・ポイ捨て条例を統合

路上喫煙対策とポイ捨て対策を一体的に推進するため、条例を統合し、全市でのポイ捨てを禁止するとともに、取り締まり地区内での路上喫煙を禁止しました。また、取り締まり地区内で巡視活動を行うとともに、違反者には罰則を適用することとしました。

小学校、中学校を統廃合・新設

学校適正配置の取り組みとして、新たに小学校3校、中学校2校を設置します。(平成23年4月1日開校予定)

統合される学校	新設される学校
高洲第一小学校	高洲小学校
高洲第二小学校	高洲小学校
真砂第一小学校	真砂東小学校
真砂第四小学校	真砂東小学校
真砂第二小学校	真砂西小学校
真砂第三小学校	真砂西小学校
真砂第一中学校	真砂中学校
真砂第二中学校	真砂中学校
※泉谷中学校から分割	おゆみ野南中学校

代表質問から

自由民主党

千葉市議会議員団

新基本計画審議会

問 本市が将来にわたり活力を持って成長し続けるための方向性を示す「千葉市新基本計画」の原案が同審議会に諮問され、区基本計画についても審議を始めたが、審議会での審議状況は、

答 総論部会や区計画部会など4つの部会を設置し、審議を行っている。総論部会では「目指すべき都市構造の方向性がより明確に伝わるような工夫が必要である」など意見が出され、部会として意見の集約を行った。区計画部会でも計画原案に対する審議を始めたところである。

今後、これまでの意見や議論を踏まえ、各部会の答申案について議論し、計画原案全体に対して答申をいただく予定である。

保育所待機児童対策について

問 待機児童解消には、保育所整備に加え、子どもに良好な環境が整った幼稚園の協力を得ることは大変意義がある。そこで、今年度から開始した幼稚園での長時間預かり保育の実施状況と、来年度から実施される園内保育所整備の予定と今後の課題について伺う。

答 平成22年5月から市内10か所の幼稚園で長時間預かり保育を開始し、一定の効果も上げている。

子ども医療費助成の拡大

問 県内の各自治体が通院医療費の助成対象を小学校3年生までに拡大しており、本市も県制度との整合性を図り拡大すべきである。県市間協議を通じ、県補助金の補助率を他市並みに引き上げるなど財源確保を図り、早急に対象年齢を拡大すべきであるが、今後の方針は、

答 厳しい財政状況が続く中、財源確保は非常に困難だが、県内で本市だけが未就学児を対象としている状況の解消が必要と考えており、平成23年度中でのできるだけ早期の拡大に向けて検討していく。

高度地区の見直しについて

問 高層マンションの建設に伴う住民紛争が数多く発生しており、本市でも建物の高さについて見直しを検討したが、既存のマンションへはどのように対応するのか。また、この高さ制限を通して、今後どのような都市づくりを考えているのか。

答 今回の見直しは、マンション建設の際、周辺環境に十分配慮した建築物とすることが目的である。既存マンションの建て替えに対する緩和措置を講ずるなど、先進都市の事例を参考に、見直しの検討を慎重に進めていく。

市立病院の経営改革について

問 自治体病院を取り巻く環境が依然として厳しい中、千葉市立病院改革プランに基づき経営の削減に努めているが、今後も市民に必要な医療を確保し続けるには、相当の決意で経営改革に努めることが必要不可欠である。

答 平成23年度に地方公営企業法の全部適用へ移行するが、移行後の経営改革の進め方は、

市民ネットワーク・無所属の会

問 平成23年度予算編成に向け、135億円となり、財政健全化に予算を許さない状況となっているが、

答 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、行政コストの削減が前提となることから、昨年度に引き続き、徹底した事務事業の見直しを行う。生み出された財源については、市民福祉の向上に資する事業に重点配分するとともに、1兆円を超える市債残高の低減に取り組んでいく。

公明党

千葉市議会議員団

財政健全化に向けた基本的な考え方

問 平成23年度の収支不足は約135億円となり、財政健全化に予算を許さない状況となっているが、

答 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、行政コストの削減が前提となることから、昨年度に引き続き、徹底した事務事業の見直しを行う。生み出された財源については、市民福祉の向上に資する事業に重点配分するとともに、1兆円を超える市債残高の低減に取り組んでいく。

民主党

千葉市議会議員団

大型企業の誘致や税収の増加が期待できる新規事業について

問 緊縮財政の視点以外に、税収を増加させ、本市の経済を浮揚させる新たな視点が今求め

12月7日(自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団)、8日(民主党千葉市議会議員団、市民ネットワーク・無所属の会、日本共産党千葉市議会議員団)、9日(新政ちば)の3日間にわたり、6会派の代表が市政運営について質問しました。

な環境が整った幼稚園の協力を得ることは大変意義がある。そこで、今年度から開始した幼稚園での長時間預かり保育の実施状況と、来年度から実施される園内保育所整備の予定と今後の課題について伺う。

また、待機児童のさらなる削減を図るため、本市独自の取り組みとして、幼稚園の空き施設などを活用して小規模認可保育所を23年度は3か所整備する予定である。今後、施設改修や運営に係る補助制度など具体的な支援策を示し、幼稚園へさらなる協力を求めていく。

本市への県の補助率が所要経費の6分の1と、県内他市の2分の1に比べ大きな格差があることから、改善に向け県との協議を強力に進めるなど、財源確保に努めていく。

また、市内7か所において、次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき、26年度末までに、各区2か所、市内12施設の設置を予定している。

生物多様性の保全について

問 COP10名古屋会議では、生物多様性の損失を止めるための短期目標と、賢明な利用により自然と共生する世界を展望する長期目標が示された。そこで本市でも、生物多様性の保全に向けて、貴重種の保全や外

来種対策などを環境基本計画に位置づける必要があると考え、市の取り組み方針は、

日本共産党

千葉市議会議員団

子ども医療費を県内の他自治体並みに

問 本市を除く県内自治体では、医療費の2分の1の県補助金を受け、12月から小学校3年生まで医療費無料化が実施されている。また、県は平成23年度から小学校卒業まで拡大することを明らかにした。本市だけが取り残され、同じ千葉県民でありながら、同じ格差が生じることになる。小学校3年生までの無料化を速やかに実現し、続いて小学校卒業までの無料化の見直しを示すべきではないか。

答 まずは23年度中でのできるだけ拡大できるよう努めていく。6年生までの拡大については、財源が確保できれば実施したいが、引き続き県の動向を注視するとともに、県補助率の改善に向けた協議をさらに強力に推し進め、財源確保に努めていく。

循環型経済対策について

問 財政危機で市民生活が厳しく、市の行う事業が循環して地域経済が活性化していくことが大事である。国の交付金を活用し、住宅リフォーム補助制度を実施することは、社会資本である市民の住宅が整備され、市内業者にも仕事が生まれ、その結果、市税収入も増える極めて有効な制度であり、早期実現を求めるがどうか。

答 本市では耐震化などへの補助に仕事が増え、その結果、市税収入も増える極めて有効な制度であり、早期実現を求めるがどうか。

国民健康保険について

問 政府が進めようとしている広域化は、国の責任を地方に押しつけ、被保険者の国保料を大幅に引き上げるものであり、中止を求めるべきだがどうか。

答 国保の広域化は、将来、地域保険として一元的運用を図るのが目的であるため、広域化の中止を求めることは考えていない。

また、一般会計からの法定外繰入金

が激減しているが、新年度は平成20年度の水準に戻すよう求めるがどうか。

答 国保の広域化は、将来、地域保険として一元的運用を図るのが目的であるため、広域化の中止を求めることは考えていない。



子ども医療費助成の拡大



QVC マリンフィールド(愛称)に決定



まちづくりが進められる千葉中央港地区

一般質問

12月9日から12月15日まで22人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

- 少子化に伴う小中学校跡地の活用と住民合意について
- 地域経済振興条例の制定について
- 精神障害者福祉について
- 地球温暖化について
- 公会計基準モデルの適用について
- 今後の公共交通施策について
- 国が導入を検討している24時間地域巡回型訪問サービスについて
- 学校給食と食育について
- 性的少数者への理解と支援について
- 老朽化した中高層住宅の建てかえ支援と建築物と法定外道路について
- 千葉市再生計画(行動計画)について
- 水害対策について
- 高齢者のこれからの住まい方について
- 地域の活性化と対策について
- 子どもの救済機関の設立について
- 競輪事業について
- 人材育成・人事考課について
- 企業庁の事業収束後の幕張新都心について
- 千葉市独自の文化スタイル創出について
- 新しい農業について
- 千葉市長の政治倫理に関する条例について
- 教科書採択について

幕張新都心の企業庁事業収束への対応と活性化策について

問 幕張新都心は着実に整備が進められ、本市の発展に大きく寄与してきたが、開発事業者である県企業庁から道路や下水道などの公共施設を市へ移管する24年度の企業庁の土地造成整備事業収束への対応と、今後の街づくりへの戦略などの考え方は、

答 企業庁とは公共施設の引き継ぎを順次進めているが、小学校や保育所用地など将来に大きな影響を及ぼす事業もあり、街としての魅力を維持しつつ、市に過度な負担とならないよう協議していく。今後は県と連携し、新たな魅力の創造やさらなる活性化について、新基本計画や実施計画に位置付けていく。

問 庁舎棟と議事室棟からなる本庁舎は、昭和45年の竣工以降、日々老朽化が進んでいる。施設の改修費などのコストや、耐震など本庁舎が備えるべき安全性を考えれば、一刻も早い時期に新市庁舎の整備を進めるべきと考えらるが、見解を伺う。

答 現庁舎は、老朽化などに対応するためには建て替えの必要性があるとの認識しているが、厳しい財政環境の中、将来の財政見通しを踏まえた判断が必要と考える。P.F.I手法などの民間資金の導入など、財政負担を低減させる方策の調査研究を引き続き行うとともに、当面の対応として

問 教職員の労働環境の改善策について

答 今日の教職員は、新学習指導要領への対応、いじめや不登校などへの対応と多種多様な業務を行っており、これらのストレスなどからくる精神疾患による休職者が増加している。本市における現状と、教職員の労働環境の改善策について伺う。

答 平成21年度に休職した教職員は51人、全体の0.52%で、病氣休職者のうち精神疾患は49%となっている。20年度に教職員ヘルシーシステム事業を立ち上げ、医師や教職員組合など様々な職種代表による教職員メンタルサポート委員会での心の健康問題についての情報交換や、教職員へのメンタルヘルス研修などを実施している。また、「学校現場の負担軽減検討会」を設置し、具体的な解決策を検討していく。

新市政ちば

幕張新都心の企業庁事業収束への対応と活性化策について

問 幕張新都心は着実に整備が進められ、本市の発展に大きく寄与してきたが、開発事業者である県企業庁から道路や下水道などの公共施設を市へ移管する24年度の企業庁の土地造成整備事業収束への対応と、今後の街づくりへの戦略などの考え方は、

答 企業庁とは公共施設の引き継ぎを順次進めているが、小学校や保育所用地など将来に大きな影響を及ぼす事業もあり、街としての魅力を維持しつつ、市に過度な負担とならないよう協議していく。今後は県と連携し、新たな魅力の創造やさらなる活性化について、新基本計画や実施計画に位置付けていく。

問 庁舎棟と議事室棟からなる本庁舎は、昭和45年の竣工以降、日々老朽化が進んでいる。施設の改修費などのコストや、耐震など本庁舎が備えるべき安全性を考えれば、一刻も早い時期に新市庁舎の整備を進めるべきと考えらるが、見解を伺う。

答 現庁舎は、老朽化などに対応するためには建て替えの必要性があるとの認識しているが、厳しい財政環境の中、将来の財政見通しを踏まえた判断が必要と考える。P.F.I手法などの民間資金の導入など、財政負担を低減させる方策の調査研究を引き続き行うとともに、当面の対応として

問 教職員の労働環境の改善策について

答 今日の教職員は、新学習指導要領への対応、いじめや不登校などへの対応と多種多様な業務を行っており、これらのストレスなどからくる精神疾患による休職者が増加している。本市における現状と、教職員の労働環境の改善策について伺う。

答 平成21年度に休職した教職員は51人、全体の0.52%で、病氣休職者のうち精神疾患は49%となっている。20年度に教職員ヘルシーシステム事業を立ち上げ、医師や教職員組合など様々な職種代表による教職員メンタルサポート委員会での心の健康問題についての情報交換や、教職員へのメンタルヘルス研修などを実施している。また、「学校現場の負担軽減検討会」を設置し、具体的な解決策を検討していく。

日本共産党

千葉市議会議員団

子ども医療費を

県内の他自治体並みに

問 本市を除く県内自治体では、医療費の2分の1の県補助金を受け、12月から小学校3年生まで医療費無料化が実施されている。また、県は平成23年度から小学校卒業まで拡大することを明らかにした。本市だけが取り残され、同じ千葉県民でありながら、同じ格差が生じることになる。小学校3年生までの無料化を速やかに実現し、続いて小学校卒業までの無料化の見直しを示すべきではないか。

答 まずは23年度中でのできるだけ拡大できるよう努めていく。6年生までの拡大については、財源が確保できれば実施したいが、引き続き県の動向を注視するとともに、県補助率の改善に向けた協議をさらに強力に推し進め、財源確保に努めていく。

循環型経済対策について

問 財政危機で市民生活が厳しく、市の行う事業が循環して地域経済が活性化していくことが大事である。国の交付金を活用し、住宅リフォーム補助制度を実施することは、社会資本である市民の住宅が整備され、市内業者にも仕事が生まれ、その結果、市税収入も増える極めて有効な制度であり、早期実現を求めるがどうか。

答 本市では耐震化などへの補助に仕事が増え、その結果、市税収入も増える極めて有効な制度であり、早期実現を求めるがどうか。

国民健康保険について

問 政府が進めようとしている広域化は、国の責任を地方に押しつけ、被保険者の国保料を大幅に引き上げるものであり、中止を求めるべきだがどうか。

答 国保の広域化は、将来、地域保険として一元的運用を図るのが目的であるため、広域化の中止を求めることは考えていない。

また、一般会計からの法定外繰入金

が激減しているが、新年度は平成20年度の水準に戻すよう求めるがどうか。

答 国保の広域化は、将来、地域保険として一元的運用を図るのが目的であるため、広域化の中止を求めることは考えていない。

市民ネットワーク・無所属の会

県からの補助金について

問 平成23年度予算編成に向け、135億円の収支不足が見込まれているが、県からの補助金で本来市に来るべき補助金のための財源確保について伺う。

答 人工芝の張り替えなど施設の充実を図るため、平成22年6月に「千葉マリスタジアム基金」を設置し、募金・寄附金活動を展開している。また、大規模な修繕を計画的に実施していくため、定期的な収入が得られるネーミングライツ(命名権)の公募を実施し、優先交渉者を選定した。今後、基本条件の調整後、新名称を決定し、契約を締結する予定である。

病児・病後児保育について

問 本市の病児・病後児保育は、平成11年に始まり、早くから制度の充実を図ってきたことは評価できる。しかし、まだ制度を知らない、利用したいが不安という保護者に制度を知ってもらうことが望まれることから、利用者ニーズの把握を含め、今後の市の取り組み方針を伺う。

答 現在、市内7か所において、世帯育成支援行動計画(後期計画)に基づき、26年度末までに、各区2か所、市内12施設の設置を予定している。

また、市内70余の保育所、保育園の在籍児童の家庭に対し、利用の有無やきっかけなどのアンケートを実施し、その調査結果や国の動向を踏まえ、その調査結果や国の動向を踏まえ、事業の拡充に取り組んでいく。

生物多様性の保全について

問 COP10名古屋会議では、生物多様性の損失を止めるための短期目標と、賢明な利用により自然と共生する世界を展望する長期目標が示された。そこで本市でも、生物多様性の保全に向けて、貴重種の保全や外

来種対策などを環境基本計画に位置づける必要があると考え、市の取り組み方針は、

答 現在、策定中の環境基本計画に、基本目標の一つとして「豊かな生物多様性と健全な生態系を確保する」ことを掲げており、貴重な野生動物植物の生息・生育などの実態調査をはじめ、市の鳥・コアジサイなどの貴重な生物の保護やアラシグマなどの外来種の防除など、野生動物植物の保全に向けた取り組みを推進していく。

委員会審査・調査から

常任委員会

12月3日に開かれ、市長提出議案19件、議員提出議案2件、請願1件、陳情2件を審査しました。その結果、すべての市長提出議案は可決・承認となり、議員提出議案のうち1件は否決、1件は継続審査となりました。

総務委員会(議案4件)

土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の起債について

問 今回、土地開発公社を解散するに当たって様々な精査をしてきたと思うが、公社が発足してから現在に至るまでの市としての総合的な評価をどのように考えているのか。

答 公社がこれまでに先行取得をしてきた土地約70万㎡のうち、93.4%は、学校や公園など市民生活に必要な公共施設の用地として活用されており、これらの事業をスムーズに進めることができたのは、公社を活用した先行取得の成果と考えている。

しかし、事業化の遅れから、いまだに買い戻しができない土地が残ってしまったことは、当初計画の見通しの甘さを認めざるを得ない。今後これらの土地については、取得目的に沿って事業化を検討することを基本に、有効活用に努めたい。

<その他の審査内容>

当せん金付証券(宝くじ)の発売額について

保健消防委員会(議案7件、所管事務調査1件)

生活保護受給世帯への自立支援について

問 生活保護費の増大に対処するため、庁内に「生活保護自立支援強化プロジェクトチーム」を設置し検討が行われたが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 ケースワーカーの資質向上や就労支援相談員の増員などに取り組むほか、自立推進に向けた具体的対策として、雇用先の開拓やセミナーの開催などの被保護者就労促進事業の拡充や、被保護世帯の学習支援など、市全体で取り組んでいきたい。

<その他の審査・調査内容>

海浜病院における医療事故の和解に伴う損害賠償、病院事業への地方公営企業法の全部適用、社会福祉法人徳和会に対する改善措置命令事項の改善状況など

環境経済委員会(議案3件)

緑区平川町の産業廃棄物不法投棄等残存事業の除去について

問 今回の事案の他に違法性のある廃棄物処理事案が市内にまだあり、今後、同様のことが起きる可能性があると思われるが、これらの事案をどのように指導していくのか。

答 残りの箇所については現在、周辺地域への影響について調査中であり、結果がまとまり次第対応していく。

平成18年に監視指導室を設置し、厳しい指導などを行ってきたが、22年4月に現職の警察官を1名増員し2名体制とするなど、今後も厳正に対処していく。

<その他の審査内容>

路上喫煙・ポイ捨て対策の統合など

教育未来委員会(議案6件、請願1件、陳情1件)

おゆみ野南中学校の新設について

問 現在、分割する泉谷中学校、学区内2校の小学校と保護者会による3校準備委員会において、開校に向けた協議を行っているが、その検討および準備状況は。

答 開校後すぐに必要なものについては3校準備委員会の中で確認しながら準備を進めているが、例えば制服の準備などは、新しい学校づくりをする中で、制服を考える機会を設け進める方が教育的な価値があることから、開校後に検討する。



4月開校のおゆみ野南中学校

<その他の審査内容>

母子福祉資金の貸付件数の増加に伴う補正予算、緑町小学校・松ヶ丘中学校改築の工事請負契約など

都市建設委員会(議案4件、陳情1件)

景観形成推進地区を定めることについて

問 景観形成推進地区を定めるには、市民と事業者、市と一緒に街づくりを考えていくことが非常に大事だが、景観に対する市民の意識を醸成するためにどのように啓発していくのか。

答 市民意識の醸成には、市民が景観について考えたり、活動してもらうための「きっかけづくり」が必要である。

このため、景観形成についてのパンフレットの配布やイベントの開催を通して情報を提供したり、継続的に活動している市民団体や景観に配慮した優秀な建築物に対し表彰を行うなど、啓発活動を続けていきたい。

<その他の審査内容>

水洗便所改造などの資金貸付件数の増加に伴う補正予算、千葉市景観総合審議会の設置など

請願・陳情の結果

採択送付

都市建設委員会

- (仮称) 稲毛海岸5丁目I敷地計画新築工事に係る陳情(10月13日審査)

不採択

教育未来委員会

- 子どもの通院医療費無料化の年齢引き上げを求める請願
- 瑞穂子どもルームの瑞穂小学校敷地内等への移設に関する陳情

都市建設委員会

- 千葉マリンスタジアムの受動喫煙対策に関する陳情

請願・陳情者が意見陳述を行いました

今定例会から、請願・陳情の委員会審査の際に、請願・陳情者の希望により、意見陳述を行えるようになりました。

可決した意見書・決議

議員提出議案として5件の意見書・決議を審議し、可決しました。可決した意見書・決議は、国会および関係行政機関に提出しました。市議会ホームページに全文を掲載しています。

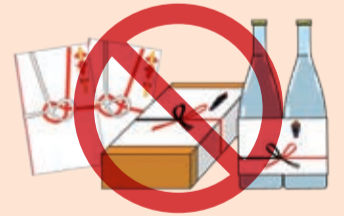
- 北朝鮮の砲撃事件に抗議し、毅然とした対処を求める決議
- 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書
- 大学予算の一律1割削減に反対する意見書
- 切れ目ない中小企業支援策を求める意見書
- 地球温暖化対策の推進に関する意見書



議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員等による選挙区内での寄附が禁止されています。

- 入学・卒業・就職・出産などのお祝い
- 議員本人が出席しない場合に結婚祝や香典を出すこと
- 葬式などに生花や花輪を贈ること
- 忘年会・新年会などの会合への差し入れ
- お歳暮やお中元を贈ること
- 市民や団体が議員等に寄附などを求めること



また、議員が年賀状などのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)も禁止されています。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
043(2)455472

お知らせコーナー

傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。

第4回定例会では440人の方々が傍聴に訪れました。

新年度予算を審議する次の第1回定例会は、2月15日(火)に開会する予定です。会議日程は2月10日(木)に決まる予定です。

受付は、原則として会議開催の30分前から議会議棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92名(先着順)、委員会6~10名(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

千葉市議会ホームページのお知らせ

本市議会のホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿、市議会のしくみなどを掲載しています。

また、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子が生中継や録画放映によりご覧になれます。

お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html>

